

# 東海三県や愛知の地域経済の現状について

## 【減少する雇用者報酬】

内閣府によると、09年度に会社員など日本の雇用者が受け取る報酬の総額は約252兆円で、前年度比3.9%マイナスと、過去最大の落ち込みとなることがわかりました。

来年度は、減少幅は縮まるもののマイナス0.7%の見込みで、07年度以来4年連続の減少となる見通し。

## 【来年度も減少】

一方、来年度の雇用者総数は0.3%増加する見込み。雇用者の数は増えるのに対して報酬総額が減ることの背景について、内閣府は「団塊世代の大量退職や正規雇用の減少、デフレで賃金が上がりにくいことなどが要因としてある」と分析しています。

## 【相次ぐ事業所の閉鎖・廃業】

### 【東海三県 過去最高の倒産件数】

帝国データバンク名古屋支店が12日発表した2009年の東海3県の倒産状況（負債1000万円以上、私的整理を除く）は、倒産件数が前年比24.2%増の1010件となりました。

民事再生法の適用や破産申請など「法的整理」に絞った現行の集計方法でデータを取り始めた05年以降では初めて1000件を超えました。負債総額は6.4%増の3477億5900万円。

### 【建設が最多、自動車が高水準】

業種別に見ると、「建設」が243件と最多で、次いで「製造」（196件）、「小売り」（179件）が続きました。製造業では、09前半の自動車的大幅減産の影響で「自動車関連」の倒産も高水準で推移しました。

### 【従業員30人未満小口倒産が9割】

要因別には、販売不振などの「不況型倒産」が44.1%増の833件と急増し、倒産件数全体の82.5%を占めました。また、「従業員30人未満」の中小・零細企業の倒産が全体の9割を超え、小口倒産が増加している現状も浮き彫りとなりました。

### 【1年4カ月連続前年比上回る】

昨年12月の倒産件数は前年同月比29.4%増の88件、負債総額は63.7%減の164億3100万円、倒産件数は1年4カ月連続で前年同月を上回りました。

## 【こどもも高止まり】

今年の見通しについて、帝国データバンク名古屋支店は「国の支援策で、中小・零細企業の資金繰りは一時的に改善している」としながら、「東海の主力を占める製造業の下ぶれリスクは山積している」と指摘。2010年の倒産件数は「高止まりが続く公算が大きい」との見方をしています。

## 【失業者の急増】

愛知の雇用情勢は、深刻な事態が続いています。

2009年7～9月期の愛知県の就業状況をみると、労働力人口は402万4千人、就業者数は382万2千人となり、前年同期に比べ労働力人口は5万7千人（△1.4%）、就業者数は14万7千人（△3.7%）それぞれ減少しました。

また、完全失業者数は20万1千人になり、前年同期に比べ、8万8千人（77.9%）と大幅に増加しました。

完全失業率は5.0%で、前年同期に比べ2.2ポイントと大幅に上昇しました。

